

1 基本目標

**1 産業振興による仕事づくり**

2 基本的方向性

○航空機産業など、今後の成長が見込まれる産業分野への新たな事業展開や拠点形成に向けた設備投資への支援、それを担う人材の育成を進めるとともに、地域経済を牽引する中核企業の育成や、中小企業振興条例に基づく企業競争力の強化、起業及び事業承継に対する支援体制の充実、産業拠点の形成等を促進する。  
 ○農林水産業の成長産業化に向けて、強い経営体の育成、米依存から複合型生産構造への転換、6次産業化を推進するとともに、ウッドファーストに関する県民運動を展開するなど、県産材の利用拡大を図る。  
 ○総合戦略産業としての観光を推進しながら文化やスポーツを一体的に捉えた取組を進めることにより、交流人口の拡大を図り、地域経済への波及効果を高める。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標KPI)	現状値	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	直近の 達成率	達成度
	年度								
雇用創出数 平成31年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175	目標	2,235	2,415	2,635	2,655	2,690	87.5%	n
	H26	実績	2,035	2,047	2,187	2,323			
出典：産業労働部、農林水産部、観光文化スポーツ部調べ	単位	人	達成率	91.1%	84.8%	83.0%	87.5%		

※ 数値目標の判定基準

- 「a」：達成率≥100% 「b」：100%>達成率≥90% 「c」：90%>達成率≥80%
- 「d」：80%>達成率 又は 現状値>実績値(前年度より改善) 「e」：現状値>実績値(前年度より悪化)
- 「n」：実績値が未判明

4 数値目標（KPI）の分析

○最新の統計である平成30年度実績値は、29年度を上回る2,323人となり、目標値の87.5%となっている。  
 ○令和元年度実績値は全体としては未判明であるが、雇用創出数目標値2,690人の約4分の1にあたる700人を目標としている「企業誘致等による雇用」については、企業誘致件数がバブル後最多の16件となったことで、前年度から大幅に増加し、887人（対前年度+315人）となること判明している。そのほか、「起業・創業」で450人（対前年度▲34人）、「観光産業」で573人（対前年度+38人）の雇用創出が判明している。構成要素のうち、未判明の「成長産業（輸送機産業、医療福祉産業、情報関連等）」、「農業」、「林業」における雇用創出数が平成30年度と同程度で推移した場合には、全体として令和元年度目標値の90%以上の達成率となることが見込まれる。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項立て	施策名及び評価概要	施策検証結果
(1) 地域産業の競争力強化	(ア)成長分野への事業展開と中核企業の育成	C
	概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>●KPIについて「a」判定が2項目、「b」判定が1項目、「d」判定が2項目、「n」判定が3項目であり定量的評価は「D」</li> <li>●航空機需要の低迷の影響や県内企業においては単工程受注にとどまるなどにより、目標値を下回ったものの、前年からほぼ横ばいとなっている。</li> <li>●自動車産業のQCD向上や取引拡大の支援により、県内企業のコスト競争力、技術力は高まってきており、製造品出荷額は前年度から減少したものの、目標値を上回っており順調に推移している。</li> <li>●令和元年度の風力発電導入量は、県有保安林において事業者を公募した案件をはじめとして、例年に比べ多くの発電所が運転を開始したことから、目標値を上回った。</li> <li>●医療現場のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング機会の提供や、機器開発に対する補助等により、医療福祉関連産業の拠点形成を促進している。</li> <li>●情報関連産業は、首都圏等の旺盛なICT需要で受託業務にリソースが取られる中、目標値には届いていないものの、県の支援策等を活用しながら商品開発に取り組む意欲ある企業は一定数存在する。</li> <li>●中核企業化は、企業の経営状態や市場環境に大きく左右されるのが実情であり、令和元年度においては、目標達成とはならなかったが、中核企業化に至らずとも技術面の向上を果たした企業があるなどの成果が現れている。</li> <li>●県内大学等の研究機関と中小企業による研究開発を支援することにより、新規に共同研究に参画した企業数は目標値を上回った。</li> </ul>	<p>■KPIの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</p>

(1) 地域産業の 競争力強化	(イ)企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成	C
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●KPIについて「a」判定が4項目、「b」判定が1項目、「d」判定が1項目、「n」判定が1項目であり定量的評価は「D」</li> <li>●生産性向上と競争力強化を図ろうとする中小企業の新たな取組みを支援し、商品・サービスの付加価値向上や新たな市場開拓を促進したものの、目標値を下回った。</li> <li>●県内企業の海外展開支援のため、貿易支援機関からなる「あきた海外展開支援ネットワーク」の連携を強化し、海外市場・規制等の情報提供や専門家派遣による集中的な支援を実施したが、新型コロナウイルスの世界各地における感染拡大による入国禁止措置など、県内企業の海外展開は影響を受けている。</li> <li>●食品製造事業者の人材の育成、改善活動、小規模事業者の生産性向上や販路拡大を支援したほか、事業者間連携を促進し、製造品出荷額等の目標値は上回ったものの、全国及び東北では依然として低位となっている。</li> <li>●社会ニーズに対応した新たなサービス業が展開されたほか、地域を越えた事業者間のネットワークが拡大するなど、概ね順調に推移している。</li> <li>●伝統工芸品の国内外での販路開拓や新規需要の創出に向けた新商品開発を支援しており、順調に推移している。</li> <li>●成長産業等をターゲットに、県・市町村・民間団体一体となった誘致活動や誘致済企業へのきめ細かなフォローアップにより、誘致件数及び施設・設備拡充件数は順調に推移している。</li> </ul> <p>■KPIの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</p>
	(ウ)起業と事業承継の推進	A
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●KPIについて2項目全てが「a」判定であり、定量的評価は「A」</li> <li>●県内外における起業支援制度の周知や、商工団体と連携した切れ目のない支援の実施等により、順調に推移している。</li> <li>●商工団体等の各支援機関と連携して事業承継に関する相談体制の整備等の各種施策を展開し、事業承継に対する意識の醸成等一定の成果を得ており、順調に推移している。</li> </ul> <p>■KPIの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。</p>
	(エ)産業人材の育成	D
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●KPIについて「c」判定が1項目、「d」判定が3項目であり、定量的評価は「D」</li> <li>●全国的に新卒採用意欲が高い状況が続いていることから、県内大学生等の県内就職率は目標を下回った。</li> <li>●Aターン就職者数は、前年比減となり、目標値には届かなかった。</li> <li>●長期間の技術研修は教育課程に位置付けられていないため、春季休業期間の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。短期間の研修等には多くの生徒が参加しており、人材育成の裾野が広がっている。</li> <li>●秋田空港発着の定期国際便の運休や不安定な海外情勢等により、国際交流を実施している高校数は目標を下回ったが、交流内容については、海外の高校での授業参加や福祉研修など、多様な広がりを見せている。</li> </ul> <p>■KPIの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。</p>

(2) 農林水産業 の成長産業 化の促進	(ア)強い担い手づくりと新規就農の促進		B
	概要	<p>●K P Iの達成状況(定量的評価)については、①地域農業を牽引する力強い経営体の育成は「c」判定、②新規就農者の確保・育成は「n」判定であり、定量的評価は「C」。</p> <p>●①地域農業を牽引する力強い経営体の育成の達成率は88.7%と90%に近い値になっているほか、経営の法人化に向けた取組の支援や、ほ場整備事業を契機とした法人の設立などにより、成果が着実に現れてきていることから「b」相当である。</p> <p>②新規就農者については、研修制度等の充実を背景に増加傾向で推移し、平成25年度から6年連続で200人以上となっているほか、園芸メガ団地において雇用による確保が進むなど、成果が着実に現れていることから「b」相当である。</p> <p>■K P Iの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</p>	
	(イ)複合型生産構造への転換の加速化		C
	概要	<p>●K P Iの達成状況(定量的評価)については、各指標ともいずれも「d」判定であり、定量的評価は「D」</p> <p>●①主な園芸品目の販売額について、全国的に好天に恵まれ豊作傾向となったことから、夏野菜の販売単価は低めに推移し、その影響により達成率は71.5%となったものの、京浜中央市場では、年間を通じて初の「えだまめ出荷量日本一(出荷量345t増)」や「しいたけ販売三冠王(出荷量70t増)」を達成したほか、「夏秋ねぎの出荷量」が3位から2位にランクアップするなど、着実に成果が上がっている。</p> <p>②黒毛和牛の出荷額については、全国的な肥育素牛不足の影響により出荷頭数が少なく、達成率は68.8%となったものの、1頭当たりの価格は1,018千円と目標の850千円を超えており(達成率120%)、品質の高い黒毛和牛を出荷できていることから、「c」相当である。</p> <p>■K P Iの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</p>	
	(ウ)農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化		B
	概要	<p>●K P Iの達成状況については、3つの指標のうち1つが「a」判定、2つが「n」判定であり、定量的評価は「A」。</p> <p>●①6次化事業体販売金額については、直近の平成30年度実績が約174億円で、令和元年度の目標値172億円を達成しており、「a」相当である。6次産業化サポート体制の充実や異業種連携などが進んでいることから、令和元年度の販売額も順調に増加することが見込まれる。しかしながら、1事業体当たりの事業規模は依然として小さく、特に、農産物加工の販売額が約9百万円で東北平均の6割未満となっており、農家所得の向上に十分結びついていないことから、6次産業化推進の取組を更に加速していく必要がある。</p> <p>③「つくり育てる漁業」の対象魚種(マダイ、ヒラメ、ハタハタ、サケ、トラフグ)の漁業生産額については、直近の平成30年実績が現状値を下回った。令和元年の実績については、ハタハタが好調であったものの、サケは全国で特異的に不漁であり、対象魚種の水揚げ量は横ばいが予想される。一方、対象魚種の放流実績は前年度比4%増加しており、資源の維持・増大に向けた取組は着実に進んでいることから、「c」相当である。</p> <p>■K P Iの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</p>	
(エ)「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大		C	
概要	<p>●K P Iの達成状況については、いずれの指標も「n」判定であり、定量的評価は「N」。</p> <p>●①素材(丸太)生産量については、最新の数値である平成30年実績は1,519千m<sup>3</sup>で令和元年の目標を達成しており、「a」相当である。</p> <p>②林業への新規就業者数については、最新の数値である平成30年実績は140人で前年度を上回ったものの、ここ数年130~140人台に止まっており、「d」相当である。</p> <p>■K P Iの達成状況や、施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</p>		

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大	(ア)「ユタカナアキタ」の魅力発信	C
	概要	<p>●KPIについては「a」判定が1項目、「b」判定が1項目、「c」判定が1項目であり、「n」判定が1項目であり定量的評価は「C」</p> <p>●「秋田犬」をキラーコンテンツとする首都圏集中プロモーションを展開するとともに、重点市場である台湾、中国、タイ等へのインバウンド誘客に取り組んだ結果、令和元年度は3,654千人泊と平成26年以来3,600千人泊を超えとなり、対前年比で4.3%増加した。</p> <p>■KPIの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</p>
	(イ)「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進	C
	概要	<p>●KPIについて「a」判定が1項目、「c」判定が1項目、「e」判定が1項目であり、定量的評価は「D」。</p> <p>●魅力向上に取り組む施設の宿泊客増加率については、目標を下回ったものの、インバウンド向けに多言語対応設備や、高齢者等にもやさしいバリアフリー機能を持たせた施設整備など、宿の個性を打ち出した整備を行うことにより、対前年比では増加している。</p> <p>■KPIの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</p>
	(ウ)文化・スポーツ等により地域の元気創出	B
概要	<p>●KPIの達成状況については、「a」判定が2項目、「b」判定が1項目であり、定量的評価は「B」。</p> <p>●トップアスリートの合宿と大規模スポーツ大会実施の件数については、達成率95%とわずかに目標に達しなかったものの、ラグビーW杯フィジー代表チームの事前合宿や、バドミントン、ボッチャ、車いすバスケットのタイ代表チームの交流合宿等の受け入れを行ったほか、国際大会となるモーグルW杯を6年連続で、バドミントンマスターズ大会を2年連続で開催した。</p> <p>■KPIの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</p>	
(エ)交流を支える交通ネットワークの充実	B	
概要	<p>●KPIについて「b」判定が1項目、「n」判定が2項目であり定量的評価は「B」</p> <p>●秋田県と県外間の旅客輸送人員数は、統計が未発表であるが、秋田・大館能代両空港においては、北陸地方や西日本の旅行会社への旅行商品造成の働きかけや、航空会社と連携した乗継利用のPR活動を行ったことなどにより、令和2年2月までは前年度を上回るペースで推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により同年3月の利用者が激減した。</p> <p>●KPIの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</p>	

## 6 総合評価

総合評価	C
理由	<p>●数値目標が未判明のため、定量的評価は「N」</p> <p>●数値目標について、令和元年度実績値は全体としては未判明であるが、企業誘致等による雇用が前年度から大幅に増加するなどし、構成要素のうち、未判明分の雇用創出数が平成30年度と同程度で推移した場合には、全体として令和元年度目標値の90%以上の達成率となることが見込まれる。また施策評価については、「A」が1、「B」が4、「C」が6、「D」が1である。</p> <p>■総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</p>

●定量的評価:数値目標の達成状況から判定する。

「A」:数値目標が「a」のみ。「B」:数値目標が「b」以上で「c」以下がない。「C」:数値目標が「c」以上で、「e」がない

「D」:数値目標に「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く。「E」:数値目標がすべて「e」、「N」:数値目標がすべて「n」

●定性的評価:数値目標の達成状況を踏まえた上で、施策評価と施策ごとの取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

## 7 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題）	今後の対応方針 (重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1) 地域産業の競争力強化	<p>(ア)成長分野への事業展開と中核企業の育成</p> <p>①商談会や企業マッチングなどの「事業機会提供」を望む声が、県内企業、川下企業双方から寄せられている。</p> <p>②QCDの向上及び新たな技術研究・製品開発が、川下企業から「取引先として選ぶ」要件として示されている。</p> <p>③再エネ海域利用法の施行により、洋上風力発電の事業化が進展する中で、建設工事やメンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など関連産業の育成を望む声が高まっている。</p> <p>④県内に拠点有する大手医療機器メーカーによる生産拠点拡大のほか、県内中小企業が大手メーカーからの仕様に基づいた製造のみならず、自社の強みや技術を活かした、医療ニーズ等に基づく研究開発や製品開発による新たな事業展開を図ることが求められている。</p> <p>⑤全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差による首都圏のICT企業への人材流出が顕著である。その中でも、商品開発を促進するには、企画開発型ICT人材の確保・育成が必要である。</p> <p>⑥県外受注による資金獲得及び県内発注による資金配分等により、地域経済の活性化に寄与するコネクターループ企業の創出が求められている。</p> <p>⑦将来的な事業化を着実に進めるためには、研究開発の極力早期段階から民間企業が参画した産学官連携を進めることが望ましい。産学官のマッチングや民間企業の参画は活発化する必要がある。</p>	<p>①アドバイザーや川下企業の協力を得ながら、新たに県外大手企業でのマッチングイベントを実施するなど、県内企業を支援する取組を進める。</p> <p>②QCDの向上に資する各取組を引き続き進めるとともに、航空機分野で取り組む複合材低コスト成形技術や県内企業が開発した画期的な電気モーターコイルを起点とした研究開発について、自動車分野等での事業化を見据えた取組を進める。</p> <p>③風力発電におけるメンテナンスへの参入を支援するほか、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチングを支援するなど、洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を進める。</p> <p>④産学官が連携した研究開発を推進するとともに、県内企業への発注拡大など大手医療機器メーカーを核としたサプライチェーンの創出を促進していく。また、県内中小企業の医療福祉分野における新製品の開発を促進するとともに、それらを支える人材の育成を図る。</p> <p>⑤多様な媒体で県内ICT企業に関する情報発信を行い人材確保に努めるほか、高付加価値の商品開発を担う企画開発型ICT人材の発掘・育成や、自社商品の販路拡大等への支援など、総合的な支援を継続する。</p> <p>⑥中核化未達成企業に対して、継続的にフォローアップを行う。また、「伴走型ものづくり中核企業育成支援事業」にて、認定企業に対してコネクターループ化に必要な支援を総合的、集中的に行う。</p> <p>⑦企業の参画を促すため、成功事例等のPRを強化するほか、産学官のマッチングを促進するため、「あきた産学官ネットワーク」活動の強化を図るとともに、研究開発補助事業について要件緩和等見直しを行う。</p>
	<p>(イ)企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成</p> <p>①県内企業の多くは、製品出荷額だけでなく、付加価値額も低くなっており、下請けに依存した産業構造が読み取れる。</p> <p>②県内企業の海外展開への取組意欲は概ね堅調ながら、新型コロナウイルスの感染拡大による海外渡航の制限及び商談会等の中止・延期に伴う機会損失が多かったことから、長期化により意欲の減退が懸念される。</p> <p>③本県の食品製造業は、製造品出荷額等が全国44位で東北最下位と低位にあるほか、従業者数50人以上の比較的規模の大きな事業所の数も、そこから生み出される1事業者当たりの製造品出荷額等も伸び悩んでいる。</p> <p>④県内の中心市街地は空洞化が進み、地域の顔として長年にわたり果たしてきた文化、生活、交流拠点としての機能低下が著しい状況であり、中心市街地における賑わい創出や商店街・個店の魅力向上に向けた取組を促進する必要がある。</p> <p>⑤伝統的工芸品の生産額及び従事者数は減少傾向にあり、新商品開発、販路拡大及び人材の確保・育成に対する支援が求められている。</p> <p>⑥海外の特定地域に集中した生産拠点の国内回帰を含む分散配置やテレワーク活用による地方回帰といった新たな企業ニーズに応じた誘致活動を進める必要がある。</p>	<p>①自社独自の製品開発や技術・品質向上等の新規性の高い取組を引き続き支援し、他社との差別化を図り、企業の競争力の強化を図る。</p> <p>②越境ECによる県産品の輸出促進や輸出国別セミナーの開催、専門家の派遣等による支援等を引き続き実施するとともに、海外展開補助制度の対象にオンライン商談会への参加経費や海外ECサイトでの取引を追加しウィズ・コロナを前提とした新たな取組を支援する。</p> <p>③県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成、生産性や付加価値の向上に向けた製造環境の整備等の取組を支援するほか、新たに地域資源の活用による事業拡大に向けた取組等を伴走支援により促進する。</p> <p>④商店街の若手人材の育成や空き店舗活用と起業に向けたトータル支援を行うほか、商店街振興組合連合会が実施する研修事業等に対して支援することにより、商業者による意欲的な取組の促進と活動のネットワーク化を図っていく。</p> <p>⑤引き続き、国内外への販路開拓や新商品開発等の支援を引き続き実施するほか、一定以上の技能を有する者を「秋田県認定工芸士」・「秋田県みらいの工芸士」として認定する制度を継続実施し、人材育成・確保を支援する。</p> <p>⑥生産拠点の国内回帰や海外調達部品の内製化に取組む企業への補助制度の拡充や積極的なサポートを行うほか、テレワークの普及を契機に、県内サテライトオフィスにおける通信環境の整備を推進するとともに、本県事業環境のPRやサテライトオフィス体験の支援を行う。</p>

<p>(1) 地域産業の競争力強化</p>	<p>(ウ) 起業と事業承継の推進</p> <p>① 起業スキル習得塾や個別サポート、起業時に要する初期投資費用等の助成等を実施し、起業しやすい環境整備を推進しているものの、雇用を伴わない小規模な起業が多く、また、開業率を向上させるまでには至っていないため、若者等の起業家数の増加に向けた取組はもとより、事業拡大・雇用創出に結びつけるためのフォローアップの充実、付加価値の高い仕事を創出できる起業家人材の育成が課題となっている。</p> <p>② 経営者の高齢化及び後継者の不足（社長の平均年齢61.9歳(2020.1. TDB調べ)、後継者不在率69.0%(2019.11. TDB調べ))が深刻化しており、これまで県内企業が培った技術やノウハウといった貴重な経営資源の、スムーズな承継が課題となっている。</p>	<p>① 起業家意識の醸成から起業後のフォローアップまで、切れ目のない支援を商工団体等と連携して実施することにより、県内での起業を促進するとともに、高校や大学等と連携した起業家人材の育成に取り組むことにより、魅力的な仕事づくりや若者の県内定着につなげていく。</p> <p>② 事業承継ワーキンググループ構成員を中心に、国予算で設置されている事業引継ぎ支援センター、事業承継ネットワーク事務局と連携を密にし、事業承継完了に結びつける。</p>
	<p>(エ) 産業人材の育成</p> <p>① 平成31年4月からの働き方改革関連法の適用本格化に伴い、増加が見込まれる働き方改革に取り組む企業への支援を加速化する必要がある。</p> <p>② 20～40歳代の若い世代の移住希望者から、就職に関する相談への対応の強化が求められている。</p> <p>③ 航空機及び情報関連企業で技術研修を実施する場合は、製品の品質管理等の観点から、期間や研修内容に制限がある。</p> <p>④ 新学習指導要領に基づいた小学校における英語の授業の改善・充実について取り組みを促進する必要がある。 高校の国際交流については、海外情勢に左右される部分もあり、多様な手法・内容による実施を検討していく必要がある。</p>	<p>① 県内8地域に配置した働き方改革推進員が行う事業所訪問による情報提供や助言等を引き続き行うほか、働き方改革への取組企業数の上積みを図るため、中小企業の働き方改革モデル事例創出に向けた企業支援を行うとともに、求職者等の個別コンサルティング等を実施する。</p> <p>② Aターンプラザでの相談対応やAターン就職フェアの開催に加え、平成30年度に構築した新Aターンシステムを活用し、県内就職希望者と県内企業のマッチング支援を強化する。</p> <p>③ 学校の設備を活用した企業専門人材による技術研修を実施し、本県産業界が求める実践的、専門的な技術・技能をもつ産業人材の育成を図る。</p> <p>④ 小学校外国語担当教員を対象とした研修を継続実施し、その成果の普及を図る。また、イングリッシュキャンプにおいて、小学校3、4年生を対象とした「わんぱくイングリッシュ」のプログラムの充実を図り、県内3地区で実施する。 留学生の受入やスカイプ等を用いた同世代との交流など、国際交流の拡大に努める。</p>
<p>(2) 農林水産業の成長産業化の促進</p>	<p>(ア) 強い担い手づくりと新規就農の促進</p> <p>① 農業法人数は増加傾向にあるものの、本県農業が持続的に発展するためには、経営規模の拡大や複合化、生産の低コスト化等により、これまで以上に経営基盤の強化を図るとともに、農産物の生産から加工、販売までを行うなど、ビジネス感覚を持った経営体を更に育成する必要がある。また、法人経営者の高齢化が進行する中で、組織内の円滑な経営継承や法人間の事業連携、統合再編の取組を支援する必要がある。</p> <p>② 新規就農者の確保・育成については、雇用就農の増加により、6年連続で200人を超えたものの、認定農業者の68%が60歳以上という現状においては、未だ十分といえず、引き続き就農前から就農後に至る総合的な支援対策を実施し、移住就農者を含む農外からの新規参入者やミドル就農者など、本県農業の将来を担う経営体を幅広く確保する必要がある。</p>	<p>① 農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化をさらに進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「秋田型ほ場整備」の推進により、規模拡大や経営の複合化、低コスト化を進め経営基盤の強化を図る。 持続可能な経営体を育成するため、ビジネス塾での研修のほか、経営継承や事業連携・統合などの取組を総合的にサポートするなど、地域農業を牽引する経営体の育成・確保を推進する。</p> <p>② 新規就農者向けの研修制度の充実や、就農後のフォローアップ等を継続して実施するとともに、中年層を対象とした県独自給付金制度の活用によるミドル就農者の育成を図るなど、ニーズに対応した研修・支援制度の実施により、多様なルートから新規就農者を確保・育成する。また、移住希望者を対象とした農業法人インターンシップ研修を実施し、農業法人とのマッチングにより雇用就農者の確保を図る。</p>

(2) 農林水産業 の成長産業 化の促進	(イ) 複合型生産構造への転換の加速化	
	<p>①収益性の高い複合型生産構造への転換をさらに進めていくためには、ロットの拡大や品質の向上等により、市場優位性を高めていく必要がある。また、本格的な営農を開始した園芸メガ団地等の大規模園芸拠点では、労働力の確保等が課題となっている。</p> <p>②秋田牛については、全国的な繁殖雌牛の減少に伴い肥育素牛価格の高騰が続く、優良な肥育素牛の確保が困難となっており、ブランドを支える繁殖経営や肥育経営の体質強化が喫緊の課題となっている。</p> <p>③飼料用米の作付けについては、減少傾向にあるものの、これまでの県内外の需要に対応した生産を継続していく必要がある。</p>	<p>①多様な大規模園芸拠点を全県域に展開し、出荷量の増大や販路拡大を図るほか、京浜中央市場で年間出荷量日本一を達成したえだまめ、販売量・額・単価の三部門で日本一を達成したいだけに続き、ねぎ・ダリアについても、日本一産地に向け生産拡大を促進するなど、複合型生産構造への転換の加速化に向けた施策を総合的に展開していく。</p> <p>また、園芸メガ団地等での経営が早く軌道に乗るよう、労働力確保と技術・経営スキルの向上の両面から重点的に支援する。</p> <p>②秋田牛については、有利販売と全国メジャー化を図るため、認知度向上によるブランド化を推進するとともに、主に若い担い手を対象とした施設整備及び素牛導入への支援、並びに令和4年に開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向けて取り組んでいく。</p> <p>③飼料用米については、専用多収品種を用いた本作化を進め、県内の生産量を維持していく。また、国の交付金の活用等により作付拡大を進めるとともに、国に対して引き続き支援を継続するよう要望していく。</p>
	(ウ) 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化	
	<p>①園芸メガ団地の整備等により農産物のロットが確保されつつあるが、規格外品の有効利用も必要である。また、商品開発後において、事業の収益性や継続性が確保されていないケースがある。</p> <p>②農業法人による直接取引の拡大に伴い、中小ロットの輸送手段を確保する必要がある。</p> <p>また、国内消費の減少が見込まれる中、国が強力に推進する輸出拡大の動きに対応する必要がある。</p> <p>③ハタハタの漁獲量が低迷しているほか、消費動向の変動、海洋環境の変化等に伴い、栽培漁業の対象種に対する漁業者のニーズが変化している。</p> <p>また、地魚の県内出荷が少なく、県民の認知度が低いほか、8～9割が鮮魚出荷であり、漁獲量が出荷量に直結するため、価格変動が生じやすい。</p>	<p>①園芸メガ団地等で生産される農産物を活用し、実需者のニーズを先取りした一次加工品の商品開発に向けて、産学官金で構成するクラスター協議会を支援するほか、県産農産物等を原材料にした商品が、首都圏で定番商品になることを目指し、首都圏のセレクトショップと共同で行う商品開発を支援する。</p> <p>②効率的で低コストな中小ロットの物流構築に向け、混載や一元集配も視野に検討していく。</p> <p>また、輸出に意欲的に取り組む農業法人等を掘り起こし、営業スキルの向上や販路拡大活動を支援する。</p> <p>③ハタハタの資源回復を図るため、漂着卵等を活用したふ化放流への支援や、小型魚の漁獲を回避する改良網の実用化に向けて効果検証を進め、漁業者への普及啓発を図るほか、平成30年度にリニューアルした栽培漁業施設を拠点に、キジハタなど新魚種の種苗生産の技術開発に取り組む。</p> <p>また、地魚の認知度向上と消費拡大を図るため、量販店でのキャンペーン等を行うほか、漁協や流通業者と連携してブランド化戦略を構築するとともに、品質向上や高付加価値化への支援、蓄養殖による安定出荷試験等を実施し、魚価向上につなげる。</p>
(エ) 「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大		
<p>①住宅需要の減少が予測されており、これまで以上に公共施設や商業施設等の非住宅分野での新たな需要創出が求められている。また、非住宅分野でのニーズに対応できる木質部材の開発や、これを手がける建築人材の不足が課題となっている。</p> <p>②燃料利用の拡大により、素材（原木）需要の増加が見込まれる中、林業分野における新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。</p>	<p>①非住宅分野における木造・木質化の促進に向け、中高層建築物への木材利用に向けた木質2時間耐火部材の開発、木造設計に精通した人材の育成等に取り組む。</p> <p>また、県産部材の新たな用途を開拓するため、一般流通材を活用した実証施工や土木分野でのCLT等の活用などを進める。</p> <p>②引き続き、秋田林業大学の研修内容の拡充を図り、林業機械操作はもとよりメンテナンス技術に至るまで、幅広く高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。</p> <p>加えて、短期・中期の林業体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。</p>	

<p>(3) 観光を中心とした交流人口の拡大</p>	<p>(ア)「ユタカナアキタ」の魅力発信</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県内観光産業は観光客の急激な減少や旅行者の観光に対する意識の変化への対応を迫られるなど、大きな影響を受けている。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大等に伴い、海外からの渡航が制限されているほか、誘客プロモーション活動にも制約が生じている。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、地方食材を求める首都圏の企業・飲食チェーンとのマッチングを図る等の取組を推進する必要がある。</p> <p>④タイ王国との教育交流事業が終了し、今年度はこれまでの成果を生かした共同研究推進事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となり、今後の展開の見通しが立っていない。</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、東北・全国などと対象地域の拡大を図りつつ、テーマやターゲットを絞ったプロモーションの展開に加え、観光関連施設の安全対策など、ウィズコロナ、アフターコロナを意識した誘客を行う。</p> <p>②渡航制限の緩和の動きや、航空会社等の動向を注視しながら国際チャーター便の誘致に努めるほか、継続して本県の観光情報を発信し、認知度向上を図る。</p> <p>③首都圏の企業・飲食チェーン店等をピックアップし、一定量の確保やHACCP等の体制確保など、業務用食材が提供可能な県内食品事業者と必要に応じてオンライン等を活用しながらマッチングを行う。</p> <p>④これまでのタイ王国との交流の成果を分析しながら、今後の教育交流の在り方について協議し、海外との交流の充実を図る。</p>
	<p>(イ)「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、観光関連施設において提供するサービスの場面ごとに、具体的な感染予防を徹底する必要がある。</p> <p>②今後は、新型コロナウイルス感染症により変化した旅行ニーズに対応した取組に対しての支援を強化する必要がある。</p> <p>③ウィズコロナやアフターコロナに対応した観光コンテンツの開発・磨き上げに対して、地域との連携を強化して取り組む必要がある。</p>	<p>①各業界が作成している、新型コロナウイルス対応ガイドラインの内容を徹底するように、県内関係団体に周知するとともに、予防対策を講じている施設の表示を明確にするなど、安全・安心に旅行できる受入態勢づくりを進める。</p> <p>②宿泊事業者のニーズや旅行者の需要を分析しつつ、引き続き支援を実施する。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症予防や、観光に対する意識の変化等に対応した観光コンテンツの開発や磨き上げに地域と連携して取り組む観光関連団体等に支援する。</p>
	<p>(ウ)文化・スポーツ等により地域の元気創出</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした本県ならではの文化の発信が十分に進んでいない。</p> <p>②東京オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴い、事前合宿をはじめとする交流事業についてホストタウン相手国との再協議が必要になっているが、新型コロナウイルスの影響により相手国を訪問できないなど誘致活動に制約がある。</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により大規模な公演等が開催できない芸術文化事業について、無観客公演の開催とその模様を撮影した動画制作・配信に対して支援を行うなど、新たな手法による本県文化の国内外への発信を進める。</p> <p>②メールでの交渉やWeb会議を重ねるとともに、相手国への応援動画をSNSにアップする等の工夫を行い、信頼関係を継続させるよう努める。</p>
	<p>(エ)交流を支える交通ネットワークの充実</p> <p>①-1新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外の定期航空路線をはじめとした広域交通の需要が大幅に減少している。</p> <p>①-2秋田新幹線の岩手県との県境から田沢湖駅までの区間は、急峻な山岳地帯を横断するため、悪天候等による運休や遅延がたびたび発生しており、利用者の利便性が損なわれている。</p> <p>②利用者や地域住民への情報発信等のサービス水準向上が必要な道の駅がある。</p> <p>③新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と影響の長期化に伴い、クルーズ船の運航再開に向けた誘致活動の停滞が懸念される。新型コロナウイルス感染症防止のための水際対策が重要な課題である。</p>	<p>①-1 国内定期航空路線については、航空会社等と連携して利用促進を図るほか、フェリーについては、貨物需要の掘り起こしと県民への航路の認知度向上を図る。国際定期航空路線については、渡航制限緩和の動きや現地旅行会社・航空会社の動向、外国人旅行者のニーズの変化等を注視しながら、今後の誘致のあり方を検討する。</p> <p>①-2 災害リスクを軽減するための秋田新幹線のトンネル整備構想の早期事業化に向け、JRや国に対し要望していくとともに、啓発・広報活動を通じて県民等の機運醸成を図る。</p> <p>②「秋田県『道の駅』駅長会」において、地域の魅力の向上やサービス水準を向上させる好事例を共有・研究していく。</p> <p>③今後のクルーズ船運航状況等の情報収集を行うとともに、運航再開に向け、国や広域組織、クルーズ業界と連携し、安心・安全なクルーズ船の運航と寄港地における受入態勢の整備が急務である。</p>

# あきた未来総合戦略 基本目標検証（令和元年度）

## 1 基本目標 2 移住・定住対策

### 2 基本的方向性

○秋田の良さをまるごと移住希望者に情報発信し、移住希望者とのマッチングを図るとともに、移住希望者が求める多様なライフスタイルに対応した総合的な環境整備や、移住後のきめ細かいフォローアップ等により移住・定住の促進を図る。  
○特色ある教育に磨きをかけるなど、県内大学等の魅力アップを図るほか、県内企業への人材を確保するため、就職支援体制を充実・強化し、若者の県内定着を促進する。

### 3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標 KPI)	現状値		年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	直近の 達成率	達成度
	年度	年度								
Aターン就職者数 平成31年度に 1,700人	1,061	目標		1,400	1,550	1,700	1,700	1,700	62.2%	d
	H26	実績		1,080	952	1,128	1,134	1,058		
出典： 移住・定住促進課調べ	単位	人	達成率	77.1%	61.4%	66.4%	66.7%	62.2%		
本県への移住者数 平成31年度に 330人	20	目標		60	100	140	320	330	149.7%	a
	H26	実績		123	293	314	459	494		
出典： 移住・定住促進課調べ	単位	人	達成率	205.0%	293.0%	224.3%	143.4%	149.7%		

※ 数値目標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

### 4 数値目標（KPI）の分析

- Aターン就職者数
  - ・平成31年度（令和元年度）のAターン就職者数は1,058人で、平成30年度比で76人減（▲7.2%）であり、目標を下回っている。
  - ・全国的に有効求人倍率は高水準で推移しており、令和元年度におけるAターンフェアへの出展企業数も堅調であり、特に県内会場における出展希望企業数が増加するなど、県内企業の採用意欲は高いものの、首都圏企業との人材獲得競争が厳しさを増しており、Aターン就職者数は前年比で減少した。
- 移住者数
  - ・平成31年度（令和元年度）の移住者数は494人で、平成30年度比で35人の増（+7.6%）となり、目標を達成している。
  - ・首都圏相談窓口の開設、移住支援情報の提供、市町村の取組の進展等により、移住者数は着実に増加しており、平成31年度（令和元年度）も、きめ細かい相談対応や先輩移住者等団体と連携した移住希望者との交流会の開催、Aターン就職支援等の受入支援の取組により平成30年度に比べ移住世帯数も増加し、移住者数は目標値を上回った。

### 5 基本目標を構成する施策検証の結果

項立て	施策名及び評価概要	施策検証結果
(1) 首都圏等からの移住の促進	(ア)秋田の良さをまるごと伝える情報発信	C
	概要 KPIの全1項目が「c」であり、定量的評価は「C」。KPIの達成状況、施策の成果などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。	
	(イ)移住希望者の受入体制の充実・強化	A
	概要 KPIの全2項目が「a」であり、定量的評価は「A」。KPIの達成状況、施策の成果などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。	
	(ウ)多様なニーズに対応した移住の促進	D
概要 KPIについて「a」が3項目、「d」が1項目、「e」が1項目であり、定量的評価は「D」。KPIの達成状況、施策の成果などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。		
(エ)移住後のフォロー体制の整備	A	
概要 KPIの全2項目が「a」であり、定量的評価は「A」。KPIの達成状況、施策の成果などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。		

(2) 若者の県内 定着の促進	概要	(ア)県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進	A
	概要	KPIについて全1項目が「a」であり、定量的評価は「A」判定。KPIの達成状況や、施策の取組状況などを総合的に評価した結果、総合評価は「A」とする。	
(2) 若者の県内 定着の促進	概要	(イ)大卒・高卒者の県内定着の促進	D
	概要	KPIについて「a」が1項目、「b」が1項目、「d」が2項目、「n」が2項目であり、定量的評価は「D」。KPIの達成状況、施策の成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。	

## 6 総合評価

総合評価	D
理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施策検証結果について「A」が3項目、「C」が1項目、「D」が2項目であり、定量的評価は「D」。</li> <li>● 首都圏等からの移住の促進の各KPIについては、「移住相談窓口等（東京）における相談対応件数」が「c」評価、「地域に活力を与える多様な人材の確保」と「犬猫の年間処分頭数」が「d」評価となったものの、それ以外の項目ではすべて「a」評価であり、全体的に移住の促進が図られている。一方、若者の県内定着の促進については、「大卒・高卒者の県内定着の促進」で「d」評価が2項目となるなど、奨学金返還助成制度や県内就職者への優遇制度に関するPRが不足していた。</li> <li>■ KPIの達成状況、施策の成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。</li> </ul>

● 定量的評価:数値目標の達成状況から判定する。

「A」:数値目標が「a」のみ。「B」:数値目標が「b」以上で「c」以下がない。「C」:数値目標が「c」以上で、「e」がない

「D」:数値目標に「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く。「E」:数値目標がすべて「e」、「N」:数値目標がすべて「n」

● 定性的評価:数値目標の達成状況を踏まえた上で、施策評価と施策ごとの取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

## 7 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題）	今後の対応方針 (重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1) 首都圏等からの移住の促進	(ア)秋田の良さをまるごと伝える情報発信 移住を希望する方の個々のニーズに応じたきめ細かな対応や、移住潜在層を含めた幅広い層を対象とした情報発信が不足している。	市町村等と連携したきめ細かな情報提供や先輩移住者の体験談、秋田暮らしの魅力のPRなど移住希望者の多様なニーズ・関心に応える情報発信を行うとともに、先輩移住者団体等と連携し、移住潜在層を含めた幅広い対象に対して、先輩移住者の視点に基づく秋田暮らしの魅力発信のほか、地域生活や仕事の体験談などの秋田暮らしを意識付けるような機会を提供し、将来の移住につながる「人が人を呼ぶ」好循環に繋げていく。
	(イ)移住希望者の受入体制の充実・強化 20～40歳代の若い世代の移住希望者の多くが企業への就職を希望しており、就職に関する相談が多い。	Aターンプラザ秋田での相談対応やAターンフェアの開催に加え、「あきた就職ナビ」の更なる活用を図るほか、企業とのマッチング機会と移住情報を一体的に提供する移住・就業フェアを開催するなど、Aターン就職のあっせんを強化する。
	(ウ)多様なニーズに対応した移住の促進 オーダーメイド型教育留学や短期チャレンジ留学に参加した児童生徒や保護者の多くは、移住に対して好意的な意見を持っているものの、実際に移住に結びつく件数は少ない。	市町村と連携し、留学体験の実施場所拡大や内容の充実を図り、更に多くの方に秋田の優れた教育環境に触れてもらう機会を創出するとともに、参加した児童生徒の保護者には、就業や居住に関する情報提供を行い、移住に向けたきめ細やかなサポートを行う。
	(エ)移住後のフォロー体制の整備 首都圏を中心に高まりつつある「ふるさと帰帰」の動きを受け、移住者数は年々増加しているが、移住希望者からの相談においては、移住後の生活に関する不安の声も寄せられている。	令和元年度に構築した移住サポートシステムを活用し、市町村や移住支援機関等と連携した一体的な移住者サポートに取り組むとともに、先輩移住者団体による交流会や地域活動への参加のきっかけづくりを通じて、移住者が安心して生活できるよう支援する。また、移住希望者が秋田の暮らしをイメージしやすいように、移住者団体のネットワーク化等を働きかけ、移住者目線で生活の実感を発信する機会をより多く創出する。

(2) 若者の県内 定着の促進	(ア) 県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進	
	<p>県内大学等では、理系学生の県内就職率が低い状況にあるが、県内企業に関する十分な情報を持たないまま、大学等で学んだことを活かせる就職先として県内企業を選択肢から除外し、県外就職を選択する学生が見られる。</p>	<p>学生が低年次から県内企業をしっかりと意識することができるよう、県内大学においては、企業面談会やインターンシップ、ふるさと教育を進めるとともに、県は、大学等が行う県内企業と連携した取組や、学生に対する情報発信の取組を引き続き支援する。</p>
(イ) 大卒・高卒者の県内定着の促進		
<p>・高校生、保護者、教員の県内企業に対する理解が少しずつ進んでいるものの、県内就職率の目標までは達していない状況である。</p> <p>・県外在住の本県出身大学生等の県内就職を促進するためには、県内企業の基本情報や採用情報、県が行う就活イベントの開催情報、県内就職支援情報等を届けることが必要であるが、十分に情報が行き届いている状況にはなっていない。</p>	<p>・職場見学会や企業説明会など高校生が地元企業を知る機会を充実するとともに、県就活情報サイト「こっちゃけ」内の高校生ページの活用について生徒及び教員に働きかける。また、就職支援員や職場定着支援員が地元企業を訪問して情報収集し、きめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、学校や地域振興局を会場として行う地元企業等の説明会に、生徒のほか保護者や教員の参加を呼びかけ、県内就職への理解を深める。</p> <p>・東北や新潟など、本県出身学生の多い地域において、大学キャンパス等を会場とした企業説明会を開催する。また、首都圏等に在住する本県出身学生に対し、就職支援協定締結大学等への訪問を行い、県内企業情報や就活イベント情報などを提供するとともに、あきた学生就活サポーターが学生からの相談対応を行う。</p> <p>併せて、大学生等と保護者に向けた県内就職情報誌を配付し、保護者にも県内企業情報等を届けることにより、親子で県内就職を考える機会を提供する。</p>	

# あきた未来総合戦略 基本目標検証（令和元年度）

## 1 基本目標

## 3 少子化対策

### 2 基本的方向性

○誰もが安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう官民一体となった取組を展開し、「脱少子化」への気運を醸成するとともに、男女の出会いから、家庭を持ち、夫婦が理想とする数の子どもを産み育てるため、独身者や子育て世代など、各世代のニーズを踏まえた経済的支援を大胆に実施する。

### 3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標 K P I)	現状値		年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1 (R 1)	直近の 達成率	達成度
	年度	件								
婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842	目標	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	78.6%	d	
	H 2 6	実績	3,613	3,510	3,311	3,052	3,161			
出典： 人口動態統計	単位	件	達成率	89.9%	87.3%	82.4%	75.9%	78.6%		
合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	目標	1.39	1.42	1.45	1.47	1.50	88.7%	e	
	H 2 6	実績	1.35	1.39	1.35	1.33	1.33			
出典： 人口動態統計	単位	—	達成率	97.1%	97.9%	93.1%	90.5%	88.7%		

※ 数値目標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

### 4 数値目標（K P I）の分析

○「令和元年人口動態 統計月報年計（概数）」による婚姻数の速報値は3,161件（達成率78.6%）となっており、「令和」に改元された5月の件数が例年に比して増加するなどの影響もあり、前年度実績値を上回る見込みである。婚姻率（人口千人当たりの婚姻数）についても、令和元年の速報値は3.3と増加し、前年度実績値（3.1）を上回る見込みであるが、20年連続で全国最下位となる見込みである。

婚姻数の減少は、全国的な傾向でもあるライフスタイルの多様化等に伴う未婚化のほか、若年層の県外流出等が影響していると考えられる。

○「令和元年人口動態統計月報年計（概数）」による合計特殊出生率の速報値は1.33（達成率88.7%）となっており、全国平均値が0.06減少するなか、昨年の数値を維持している。

合計特殊出生率の最低値は平成21年の1.29であり、その後ゆるやかな上昇傾向が続いたが、29年に減少に転じた。

### 5 基本目標を構成する施策検証の結果

項立て	施策名及び評価概要	施策検証結果
(1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開	(ア)結婚、出産、子育てに関する意識の醸成	A
	概要 ● 重要業績指標（K P I）の達成状況については、「脱少子化モデル企業数」及び「ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生の割合」のどちらも「a」であり、定量的評価は「A」。 ■ 重要業績指標（K P I）の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。	
(1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開	(イ)仕事と子育てを両立できる環境づくり	A
	概要 ● 重要業績指標（K P I）の達成状況については、「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数（従業員100人以下の企業）」及び「テレワークの導入に取り組む企業等の数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 重要業績指標（K P I）や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。	
(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化	(ア)多様な主体による出会いの機会の提供	B
	概要 ● 「b」判定、「独身従業員向け講座及びセミナーにおいて、ライフプラン等について理解した受講者の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 重要業績指数（K P I）の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。	

(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化	(イ)安心して出産・子育てできる環境づくり	B
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要業績指標（KPI）の達成状況については、「不妊専門相談センターの相談件数」、「認定こども園数」及び「中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率」は「a」判定、「子育て世代包括支援センター設置数」は「c」判定であり、定量的評価は「C」。</li> <li>■ 業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</li> </ul>
	(ウ)子育て家庭の経済的負担の軽減	C
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要業績指標（KPI）の達成状況については、「出生数に占める第3子以降の割合」は「c」判定、「子育てリフォーム件数」は「a」判定であり、定量的評価は「C」。</li> <li>■ 重要業績指標（KPI）の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</li> </ul>

## 6 総合評価

総合評価	D
理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 数値目標の達成状況については、「婚姻数」は「d」判定、「合計特殊出生率」は「e」判定であり、定量的評価は「D」。</li> <li>● 市町村や県内企業等との協働により、新婚夫婦や結婚を予定している男女を応援・祝福する「結婚応援パスポート事業」の創設や、あきた子育てふれあいカード協賛店と子育て家庭とのふれあいの場となるイベント「ふれあいカードフェア」を開催するなど、官民協働による結婚から出産・子育てを社会全体で支える機運醸成に向けた取組を進めたほか、あきた結婚支援センターのマッチングシステムをリニューアルし、結婚を希望する独身者の出会いへの支援を強化した。また国の幼児教育・保育の無償化を踏まえ、従前の保育料助成に加え新たに幼児の副食費を助成するなど、子育ての環境づくりを進めたものの、これらの取組による自然減の抑制に向けた大きな効果はまだ現れてきていない状況にある。</li> <li>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。</li> </ul>

● 定量的評価:数値目標の達成状況から判定する。

「A」:数値目標が「a」のみ。「B」:数値目標が「b」以上で「c」以下がない。「C」:数値目標が「c」以上で、「e」がない

「D」:数値目標に「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く。「E」:数値目標がすべて「e」、「N」:数値目標がすべて「n」

● 定性的評価:数値目標の達成状況を踏まえた上で、施策評価と施策ごとの取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

## 7 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
(1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開	(ア)結婚、出産、子育てに関する意識の醸成 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 結婚を希望する者の多くが、子育てに不安を抱えている中、現状では育児休業を取得しにくい状況であるなど、企業や社会全体が結婚・子育てを応援する機運が高まっていない。</li> <li>● 秋田県における少子化の現状や課題について認識を深めるとともに、家族の大切さや家庭を築くことにつながる結婚の意味などについて考えることや、秋田の恵まれた生活環境や子育て環境について学び、自らのライフプランについて考える機会を提供する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県民が、結婚や子育てに前向きなイメージを抱くことができるよう、多様な媒体を活用した情報発信を強化するほか、企業等と協働し、新婚夫婦や子育て家庭を応援する取組を促進するなど、社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る。</li> <li>● 高校生に対して、本県の少子化の現状や課題について認識を深めてもらうとともに、自らのライフプランを考えるための副読本を作成し、活用を図る。</li> </ul>
	(イ)仕事と子育てを両立できる環境づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定したにもかかわらず、行動計画に基づく取組を進められなかったことで、くるみん認定に至らない企業や、計画期間の終了とともに次期計画を策定しない企業が散見される。</li> <li>● 男性の育児休業取得率の割合は少しずつ増加してきているものの、依然として職場において育児休業を取得しにくいという声を聞くほか、家庭における協力体制が十分に整っていないことにより、仕事と家庭の両立が厳しいといった声も聞かれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問によるフォローアップを強化するとともに、アドバイザー派遣による企業支援を充実させるほか、男女共同参画センターとの連携により、地域で働く人への啓発を推進するなどし、くるみん認定取得の加速化を図る。</li> <li>● 男女ともにワーク・ライフ・バランスが実現できるよう、仕事と子育ての両立をはじめ、男性の家事・育児への参画等に向けた全県的な気運を醸成するほか、企業における取組を一層促進する。</li> </ul>

<p>(1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きながら子育てしやすい環境づくりに向けたテレワーク導入のための手順や注意点等を整理したガイドラインを作成し普及啓発しているものの、県内企業への波及効果が十分に現れていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークなど働き方の見直しが活発化していることから、「あきた女性活躍・両立支援センター」における企業訪問の際に、企業が多様で柔軟な働き方に取り組むよう働きかけていく。</li> </ul>
<p>(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化</p>	<p>(ア)多様な主体による出会いの機会の提供</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚したいと思える異性と巡り会う機会がないという若者の意見が多い。</li> <li>あきた結婚支援センターの認知度が不足しており、登録会員数が伸び悩んでいる。</li> <li>従業員の出会い・結婚への支援について、ハラスメントにつながるのではないかと懸念から消極的な企業が多く存在する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者が結婚に前向きなイメージを持てるよう、多様な媒体を活用した情報発信を行うとともに、「あきた結婚支援センター」において、新システムによるマッチング支援や新たな婚活スタイルを展開していく。</li> <li>若年者の利用機会が多いウェブサイト等を活用し、新マッチングシステムの機能やイベント開催などの情報発信を強化することにより、センターの認知度を向上させ、登録会員数の増加を図る。</li> <li>企業が従業員の出会い・結婚への支援に取り組むことは、企業のイメージアップや雇用対策となるなどメリットがあることを普及啓発するとともに、企業間交流会や婚活力向上支援セミナーを開催することにより、企業の取組を促進する。</li> </ul>
	<p>(イ)安心して出産・子育てできる環境づくり</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚・出産の年齢上昇に伴う不妊治療件数の増加により、専門的な相談ニーズが高まっている。</li> <li>仕事と不妊治療の両立が難しく、退職や不妊治療を中断する場合がある。</li> <li>男性不妊治療についての周知啓発が不十分である。</li> <li>子育て世代包括支援センターはR2年度中に全市町村に設置される見込みとなっているが、今後開設予定の市町村に対し、効果的で実効性のある運営方法等を周知する必要がある。</li> <li>多くの就学前教育・保育施設で保育士の確保・維持に苦慮している。</li> <li>協働活動、放課後子ども教室、家庭教育支援チーム、あきたわくわく未来ゼミ（放課後や土曜日、長期休業中に全ての子どもたちを対象に大学生や教員OBをはじめとした地域の多様な教育人材による学習支援の実施）等の取組が一体となって、学校を支援する体制づくり（地域学校協働本部の設置）とそれをコーディネートする人材の育成が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き共働き夫婦が相談しやすいよう、医師によるメール相談を実施するとともに、ウェブ広告によりより多くの県民を相談に繋げる。</li> <li>企業向けの不妊治療セミナーを開催し、治療の知識と理解を深め、仕事との両立の環境整備を支援する。</li> <li>泌尿器科の医師に協力を依頼し、専用サイトで啓発を実施する。</li> <li>市町村への説明会やヒアリング等を保健・疾病対策課と連携しながら引き続き実施するとともに、県内外の先進事例を踏まえ、地域の実情に対応した運営方法等に関する助言・指導を行うなどの働きかけを強化する。</li> <li>地域の子ども数の推移も関係してくることから、各市町村の就学前教育・保育施設等担当課と園の情報共有等の連携が必要となってくる。また、各園の意向調査や認定こども園サポート事業説明会等により、移行を希望する園、市町村担当課との情報共有に努める。</li> <li>地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える地域学校協働本部の設置を促進するとともに、それをコーディネートする統括コーディネーターの配置・育成を図る。</li> </ul>
<p>(ウ)子育て家庭の経済的負担の軽減</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度に次世代・女性活躍支援課が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」の結果では、「理想とする子どもの人数が持てないと思う理由」で「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が70.5%と圧倒的に多く、福祉医療費助成や保育料助成を望む意見が多い。</li> <li>「第3期すこやかあきた夢っ子プラン」策定時に実施したアンケートにおいて、「利用したかった子育て支援制度」の中で「住宅リフォームへの支援」があげられるなど、子育て世帯へのリフォーム支援制度の周知不足が懸念される。</li> <li>平成30年度に次世代・女性活躍支援課が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」の結果では、「理想とする子どもの人数が持てないと思う理由」で「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が70.5%と圧倒的に多く、奨学金返還免除制度を望む意見が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望が多い経済的支援に関しては、保育料や副食費の助成のほか、福祉医療費助成等を引き続き着実に実施していく。</li> <li>子育て世帯に対する支援制度について、ウェブサイト、新聞広告、県内全市町村広報誌への掲載、関係機関へのポスター・リーフレットの配布等を実施するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の周知により一層努めていく。</li> <li>要望が多い経済的支援の多子世帯向け奨学金貸与に関しては、引き続き着実に実施していく。</li> </ul>	

# あきた未来総合戦略 基本目標検証（令和元年度）

## 1 基本目標

## 4 新たな地域社会の形成

### 2 基本的方向性

○地域資源の活用を促進するとともに、地域活動や社会活動の担い手となる女性・若者等の活動を支援するほか、多様な主体との協働を促進し、コミュニティの維持・活性化を図る。  
 ○公共基盤の確保に向けた市町村との連携や機能合体の推進など、人口減少社会にあっても住民サービスの水準を維持し、安心して暮らせる仕組みをつくる。

### 3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標 K P I)	現状値		年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1 (R 1)	直近の 達成率	達成度
	年度	達成率								
「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	—	目標	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	81.9%	c	
	H 2 6	実績	—	77.6	66.5	65.0	65.5			
出典： 県民意識調査	単位	%	達成率	—	119.4%	95.0%	86.7%	81.9%		
社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4	目標	52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	84.7%	c	
	H 2 6	実績	44.1	42.0	46.6	62.1	57.6			
出典： 県民意識調査	単位	%	達成率	84.8%	75.0%	77.7%	97.0%	84.7%		

※ 数値目標の判定基準

「a」：達成率≥100% 「b」：100%>達成率≥90% 「c」：90%>達成率≥80%

「d」：80%>達成率 又は 現状値>実績値(前年度より改善) 「e」：現状値>実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

### 4 数値目標（K P I）の分析

○「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合については、前年度から0.5ポイント増加したが、目標を達成していない。

○「社会活動・地域活動に参加した人の割合」については、前年度から4.5ポイント減少した。特に、10歳代が17.7ポイント、20代が11ポイントと若年層が減少している。引き続き地道な取組を継続する。

### 5 基本目標を構成する施策検証の結果

項立て	施策名及び評価概要	施策検証結果
(1) 地域社会の 維持・活性化	(ア)地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築	B
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要業績指標（K P I）の達成状況については、K P Iの過半数が「a」判定であるが、「地域が目指す将来像の実現に向け元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数」が「c」判定であることから、定量的評価は「B」。</li> <li>● 「c」判定の「地域が目指す将来像の実現に向け元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数」については、生活サービス機能や地域活動の拠点となる「お互いさまスーパー」の新設や、複数の集落からなる新たなコミュニティ生活圏の形成に向けた取組を開始するなど、地域コミュニティの維持・活性化に向けた取組が進んでいる。</li> <li>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</li> </ul>
	(イ)女性、若者の活躍支援	C
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要業績指標（K P I）の達成状況については、「女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所数」及び「若者の自立支援を通じた進路決定者数」は「c」判定、「地域貢献活動を行う若者団体の数」は「b」判定、「男女イキイキ職場宣言事業所の数」は「a」判定であり、定量的評価は「C」。</li> <li>■ 重要業績指標（K P I）の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</li> </ul>

(2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり	(ア)健康で安心な暮らしの確保	D
	概要	<p>● 重要業績指標（KPI）の達成状況については、KPIの過半数が「e」判定であることから、定量的評価は「E」。</p> <p>● 「e」判定となっている項目について、「健康づくりチャレンジメニュー（減塩、減量、禁煙等）」に関連する事業は未実施であるが、市町村による健康ポイント制度の導入支援や、健康経営の県内法人等への浸透を図る「秋田県版健康経営優良法人等認定制度」の周知拡大などにより、健康無関心層や働き盛り世代の健康意識の向上につながっている。</p> <p>「CCRCを導入したまちづくり」についても、「秋田版生涯活躍のまちづくり」を推進するための協議会を開催したほか、民間事業者等が行うCCRCの事業化に向けた取組を支援することにより後押ししている。</p> <p>また、「b」評価となっている「総合的な雪対策の推進」については、中間支援組織への委託による除排雪団体（共助組織）の設立支援のほか、設立経費の補助金などが高い効果を発揮し、概ね順調に推移している。</p> <p>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。</p>
	(イ)安全・安心まちづくり	A
	概要	<p>● KPIの達成状況（定量評価）については、情報通信基盤の整備の支援やICTについての理解促進への取組、高齢者安全・安心アドバイザーによる交通安全指導などにより、いずれも目標を達成することができ「a」判定であり、定量的評価は「A」。</p> <p>今後は、引き続き、県民に対してICTの利活用についての取組促進や、より効果的な交通安全指導について検証を行っていくこととしている。</p> <p>■ KPIの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする</p>
	(ウ)インフラのマネジメント強化	A
	概要	<p>● 重要業績指標（KPI）については、インフラの老朽化対策や生活排水処理の広域共同化に係る計画的な取組を行ったことにより、いずれも目標を達成することができいずれも「a」判定であり定量的評価は「A」。</p> <p>また、長寿命化修繕計画についても計画どおり策定件数は伸びており、引き続き早期策定を図りながら、策定した計画についてもフォローアップを実施していく。</p> <p>● 建設産業の魅力発信や若手技術者等のキャリアアップに取り組んだものの、令和元年度高卒者の県内建設産業の内定者数は、これまで普通高校等から建設産業へ就職していた新卒者が、求人数を増やした他産業へ流れ、減少する結果となった（H30：172人→R1：131人）。</p> <p>■ KPIの達成状況や施策の取り組み状況など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。</p>

## 6 総合評価

総合評価	C
理由	<p>○数値目標については、「社会活動・地域活動に参加した人の割合」が「b」評価であり、定量的評価は「B」である。</p> <p>○数値目標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</p>

● 定量的評価：数値目標の達成状況から判定する。

「A」：数値目標が「a」のみ。「B」：数値目標が「b」以上で「c」以下がない。「C」：数値目標が「c」以上で、「e」がない

「D」：数値目標に「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く。「E」：数値目標がすべて「e」、「N」：数値目標がすべて「n」

● 定性的評価：数値目標の達成状況を踏まえた上で、施策評価と施策ごとの取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

## 7 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題）	今後の対応方針 （重点的・優先的に取り組むべきこと）
(1) 地域社会の 維持・活性化	<p>(ア)地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域づくりの当事者として、地域住民自身に「地域のことは地域で解決する」という意識が十分に浸透しておらず、取組主体となる住民組織が育っていない。 過疎化が進んでいるところでは、車を運転できない人が移動に困っている。</li> <li>・ 協働の担い手となるNPO等について、構成員の高齢化や財政基盤の脆弱化などにより、活動が停滞している団体がある。</li> <li>・ 人口減少や少子高齢化の進行により、集落を取り巻く状況はより厳しさを増しており、生活交通、買い物などの日常生活を支える機能が低下し、小規模集落ではその存続さえも見通せない地域も始めている。</li> <li>・ 人口減少に伴い、自治体の財源や職員が限られていく中、行政サービス維持のための新たな体制づくりを検討する必要がある。これまで県と市町村の連携は一定の成果が上がっているが、市町村間連携については、その意義は理解されているものの、現状維持を選択する傾向にある。</li> <li>・ 大規模な5市において立地適正化計画は策定済みとなっている。中規模な自治体、いわゆる町規模での計画策定がなされていない。 自然災害が多発する中、ハザードエリアについて十分に計画へ反映されていない場合がある。</li> <li>・ バス及び第三セクター鉄道とともに、過疎化・人口減少等の影響により厳しい経営環境にあるが、地域住民の生活を支える交通手段として引き続き維持する必要がある。また、地域の実情に応じた生活交通を確保するため、コミュニティ交通をはじめとした多様な交通モードの導入を柔軟に進める必要がある。</li> <li>・ 協働活動、放課後子ども教室、家庭教育支援チーム、あきたわくわく未来ゼミ（放課後や土曜日、長期休業中に全ての子どもたちを対象に大学生や教員OBをはじめとした地域の多様な教育人材による学習支援の実施）等の取組が一体となって、学校を支援する体制づくり（地域学校協働本部の設置）とそれをコーディネートする人材の育成が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担い手となる地域住民団体の掘り起こしや民間事業者との意見交換を市町村と協働で実施し、具体的取組に結びつける。 市町村と協働し、住民主体の支え合いなど、人口減少に対応した地域交通に関する新たな仕組みを早急に構築し、地域の課題を解決するための取組を推進していく。</li> <li>・ 市民活動サポートセンターにおいて、NPOの運営に関する各種相談対応を行うとともに、担い手の確保や資金調達の多角化に向けたセミナーを実施するなど、NPOの運営基盤の強化を促進する。</li> <li>・ 複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成に向けた地域住民とのワークショップの開催やグランドデザインの策定等を通じて、市町村との連携のもと、買い物支援など地域課題解決のための仕組みづくりとその実施に向けた取組を推進していく。</li> <li>・ 県・市町村協働政策会議における協議や各部局による取組等により県と市町村の連携を進める。 それぞれの地域課題に対応した連携のあり方について調査・研究を行う地域連携研究会の取組等により市町村間の連携を進めていく。</li> <li>・ 中規模な自治体でも、立地適正化計画が策定しやすいよう先進事例の実績を構築するとともに、計画作成に向けたわかりやすい手引きを作成する。 併せて、ハザードエリアに対する方針について関係部局との連携を進めていく。</li> <li>・ 引き続き、地域の実情を踏まえた多様なコミュニティ交通の導入を促進していく。 三セク鉄道については、沿線の観光資源との連携強化等を進め、定期外利用の拡大を図っていく。</li> <li>・ 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える地域学校協働本部の設置を促進するとともに、それをコーディネートする統括コーディネーターの配置・育成を図る。</li> </ul>
	<p>(イ)女性、若者の活躍支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定したにもかかわらず、行動計画の期間終了とともに次期計画を策定しない企業が散見される。</li> <li>・ 女性に魅力ある雇用の場が少なく、若年女性の県外流出の要因の一つとなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問によるフォローアップを強化するとともに、アドバイザー派遣による企業支援を充実させるほか、従業員の意識啓発も進めながら、取組を促進させる。</li> <li>・ 女性の視点による新たなプロジェクト事業を実施するなど、女性の活躍を積極的に進めるとして選定したモデル企業の取組を支援するとともに、好事例を普及啓発し、県内企業の取組に波及させる。</li> </ul>

<p>(1) 地域社会の維持・活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県における女性の自治会長の割合は全国平均と比較しても低率となっているなど、地域コミュニティ活動の方針決定過程への女性の参画が進んでいない。</li> <li>人口減少、少子高齢化の進行による地域の活力低下や、地域活性化の軸となるプレイヤー不足、主たる活動団体のメンバーの固定化・高齢化などにより、地域づくり活動の担い手の世代交代が進まず、活動が停滞している。</li> <li>社会的自立に困難を有する若者の支援について、県内20カ所に設置した「若者の居場所」と市町村や社会福祉協議会など地域の関係団体との間で情報の共有や支援の連携などが十分に行われていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や男女共同参画センターと連携し、地域リーダー養成講座の開催など女性自治会長の増加に向けた取組を推進し、地域活動の政策・方針決定過程に参画できる女性リーダーを育成する。</li> <li>若者の地域活性化に向けた想いや活動アイデアを実現するための環境を整備し、若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進する。</li> <li>若者の居場所の運営団体や市町村・NPO等の支援団体などと居場所連携会議を開催し、情報の共有や意見交換等を行いながら、運営の自立に向けた支援体制づくりを進める。</li> </ul>
<p>(2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり</p>	<p>(ア)健康で安心な暮らしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康に対して無関心な県民や働き盛り世代に対する意識改革、行動変容を促す取組・仕組みが不足している。</li> <li>CCRCを事業化する上で成功事例が少なく、参考になるビジネスモデルが確立していないため、民間事業者の参入が進まず、市町村の施策におけるCCRC導入の優先度が低い。</li> <li>人口の減少、少子高齢化の進行等により除排雪の担い手が不足し、地域の支え合い（共助）の力が弱まってきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村による健康ポイント制度の導入支援により無関心層の意識改革等を図るとともに、「秋田県版健康経営優良法人等認定制度」の周知拡大などにより健康経営の県内法人等への浸透を図り、従業員の健康意識の向上につなげる。</li> <li>CCRC導入の利点・課題等や、国が示した新たな指針等も踏まえながら、秋田版生涯活躍のまち推進協議会等を通じた情報提供などにより、取組に向けた機運を醸成する。</li> <li>地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体（共助組織）の立ち上げ及び既存団体の活動継続を支援していく。</li> </ul>
<p>(イ)安全・安心まちづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度のインターネット利用率は82.8%で、目標を達成しているが、引き続き、県民に対してICTの利活用についての理解を深めていく必要がある。</li> <li>県内の交通事故による死傷者数は減少しているが、死傷者に占める高齢者の割合は増加傾向にあり、高齢者の交通事故抑止対策が喫緊の課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の情報通信基盤の整備の支援に加え、ICTについての理解の促進と利活用を図るため、幅広い年代の県民が最先端の情報通信技術を体験できるセミナーや展示会、研修会等を開催する。</li> <li>高齢者安全・安心アドバイザーによる交通安全指導が、より効果的に実施されるよう活動状況の検証を行っていく。</li> </ul>
	<p>(ウ)インフラのマネジメント強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化修繕計画の対象施設の細分化等により、策定件数が増えた。</li> <li>連携するにあたり、各関係団体で抱えている課題も様々であり、集約し方針を決定するまで、十分な協議が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ施設の計画的な維持管理等の実施に影響が出ないように、長寿命化修繕計画の早期策定を図る。</li> <li>施設の共同化・広域化をさらに推進するため、既存の協議会を法定協議会へ移行し、関係団体の連携強化を図る。</li> </ul>